					 1	カチホヽ	117777				
車数	事業名	地均	或活性	E化ア	<mark>アドバイザー活用</mark>	事業			本年度担当課	政策調整課	
争狄	学切 学术位									政策調整課	
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり									新規・継続	継続事業	
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一般	実計計画事業	
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり)の推進		事	市単独・国県補助	助 国県補助事業	
	基本事業	02	市民》	舌動[団体への支援			業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名	区	実施方法	直営	
科目	一般	02	01	07	地域活性化アド	バイザー活用事	業	分	事業分類	人材育成事業	
事業計画 ※左座録UNEL 事業期間 △和2左座									市長公約	2 - 3	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 令和3年度 ~									総合戦略	該当	
根拠	根拠法令・条例等 佐野市地域活性化アドバイザー派遣事業実施要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4年度に行った主な活動内容)							
		地域の活性化を目的として、自主的、主体的、継	4~5月 地域活性化力	フドバ۰	イザーとワークショップの実施に向けて調整							
		続的に地域づくり活動を行う地域の団体や市民活	6月~10月 ワークシ	/ヨッ.	プ(3地区)へ地域活性化アドバイザーを派遣							
		動団体等に対し、地域活性化に関する必要な知識	12月 地域活性化アト	バイサ	ザーと	今後の進	め方など	について	協議			
		、経験等を有する専門家を派遣し、地域の課題解										
		決に向けた取り組みを支援する。										
						R3年度	D/左庄	R5年度	R6年度	R7年度		
			活動指標		単位	(実績)	R4年度 (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			アドバイザー派遣回数			<u>大順</u> 4	(天順)	10	10	10		
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			<u> </u>		- ' '		•		
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
		地域づくり活動を実践する団体	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度		
			7 2 3 3 4 4 4 4	- 11 141		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			アドバイザー派遣希望団	体数	団体	1	3	2	2	2		
E		③意図(この事務事業によって、対象をどのよ う な	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)								
白		<u>◎ぶ呂(この事務事業によりて、対象をこのよりな</u> アドバイザーを派遣することにより、団体の主体										
		的な取り組みを支援する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			アドバイザー派遣団体	= #	目標	1	2	2	2	2		
			数	団体	実績	1	3					
					目標							
L		+			実績							
(結果(どのような結果に結びつけますか?) (Wはしょ 大見に動きなるようとことできる)										
		継続した市民活動ができるよう支援を行う。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			支援した市民活動団体	団体	目標	51	51	55	59	61		
			数(累計)	四件	実績	51	53					
					目標							
					実績							

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0		0
		県支出金	千円		0		158		0		0		0
		地方債	千円		0	0		0		0		0	
		その他	千円		200		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		52		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		200		210		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	表費	事業費の 内訳				報償費	210						
入	貝												
量													
			千円										
		内机											
	슸	職員従事工数	人工		0. 16		0. 11		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円	·	1, 172		802	·	0		0		0
	h -5	!ルコスト (A) + (B)	千円		1, 372		1, 012		0		0		0

ſ	事務事業名	地域活性化アドバイザー活用事業	本年度担当課	政策調整課
ı	争伤争未有		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	地域の課題解決に取り組む市民活動団体の活動をより効果的なものとし、地域力の維持向上 につなげるため開始した。
	人口減少時代となり、地域で暮らす方が自ら地域の将来を考えていくことの重要性が増して
県などの法令等、社会情勢など)は	いる。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市民活動団体から、専門家等の派遣の希望がある。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

Г	()	H · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務争系の争復評価【UNECK】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
地区との調整を図り、アドバイザー派遣により3地区へアドバイザー派遣			

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					7 1	ルナヘヽ	1 7 7	-				
車数	 事務事業名 地域活性化支援事業										政策調整課	
										前年度担当課	政策調整課	
	基本目標	07 г	市民都	参加し	こよる自立したま		新規・継続	継続事業				
政策	政策	01 ,	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業	
体系	施策	01 г	市民。	と協信	動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補	助国県補助事業	
	基本事業	02 г	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	02	01	07	地域活性化支援	事業			分	事業分類	支援事業	
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和2年度 ~ 令和6年度										市長公約	2-3	
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和2年度 ~ 令和6年度										総合戦略	該当	
根拠	根拠法令・条例等 佐野市地域活性化事業補助金交付要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱											

1. 事務事業の現状把握【DO】

٠,	. 予切予未必须仍记住【DO】 4 / 声数声类の毛肌 口的 结用 女长梅											
_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	地域づくり活動を行う団体に対する支援を行う。											
	【補助対象事業、補助額】	・6月 団体からの申請、県へ補助申請										
	(1)地域活性化プラン策定事業	・6月~7月 団体へ補助金交付決定										
	· 100万円以内	・2月~3月 団体が	いらのヨ	実績報	告、県へ	実績報告						
	(2)地域活性化プラン実践活動事業											
	· 100万円以内				D0		D= 4-	D0	5 7			
	【補助期間】	活動指標		単位	R3年度		1 1	R6年度	R7年度			
	令和2~6年度、1団体につき3年度以内	12-01-11	·L		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		団体との打ち合わせ回数	×	口	10	10	10	10	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か2)										
	地域づくり活動を行う団体(市民活動団体)	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	T		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	地域 フくり 石割を11 7 四体(甲氏石割凹体)	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		補助金申請団体数		団体	2	2	2	<u>(口)ホ</u> /	0			
									-			
l_												
目		状態にしたいのですか?	·)									
的	市民活動団体を支援することにより、地域の特色			\Box	D0	545-	DF 4- 4-	D0 - +	D7 4			
	を活かしたまちづくりを推進する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		補助金交付団体数	団体	目標	2	2	2	2	0			
			凹冲	美領	2	2						
				目標								
				実績								
4	<u>結果(どのような結果に結びつけますか?)</u>											
	継続した市民活動ができるよう支援を行う。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			平山	/								
		支援した市民活動団体	団体	目標	51	51	55	59	61			
		数(累計)		実績	51	53						
				目標								
				実績								
,	の) 処古世典の世段 中司											

		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		1, 160	1, 167		0			0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		830		833		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		1, 990		2, 000		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費	事業費の 内訳				負担金、補助	及び 2,000						
入	頁												
量													
			千円										
		7/01/2											
	从	職員従事工数	人工		0		0. 06		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		437		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		1, 990		2, 437		0		0		0

車型	務事業名 地域活性化支援事業	本年度担当課	政策調整課
尹が	労争未 石	前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	地域づくりに取り組む市民活動団体に対して補助を行うことにより、地域力の維持や地域の魅力向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	地方分権、地方創生の時代において、地域における多様な主体がまちづくりに参画すること
事務事業の開始時期と比べてどのように	7 2 2 C C C C C C C C C C C C C C C C C
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市民活動団体から、活動に対する補助の要望がある。
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	TO THE CONTRACTOR OF THE CONTR							
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外						
- 1								

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争切手来の手及計画 Loncon J								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	市民活動参画支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がある程度								
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容					

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
補助金交付予定の2団体とも、事業計画どおりの事業を実施できた	
ため、予算どおりに補助金を交付することができた。	

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	丫	0			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	補助対象の事業や要件のハードルが高く、当該補 助金の補助対象となる団体の発掘が課題であるが
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	、市民活動促進係や関係各課と連携して補助金の
標達成	標達中				補助金の内容を広く周知する。	内容を広く周知し、補助金を交付することで、地域の活性化に取り組む団体の活動を支援することができる。
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

	<u> </u>									
車数	車業々	野上基幹集落センター維持管理事業							本年度担当課	野上支所
争仍	事務事業名						前年度担当課 野上支所			
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	きちづくり			新規・継続	継続事業
政策	政策	01 .	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	協働した地域づくりの推進				市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	02	市民	舌動[団体への支援			業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	✓	実施方法	直営
科目	一般	02	01	09	野上基幹集落セ	ンター維持管理	里事業	分	事業分類	施設維持管理事業
車:	本計画	・画 単年度繰り返し 事			:编儿语!	事業期間	業期間 昭和59年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		#	十戊	株り返し			総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市生活改善センター条例、佐野市生活改善センター条例施行規則									

1. 事務事業の現状把握【DO】

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
_	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)		
	生活改善センターとして地域産業の発展、教養文	野上基幹集落センターの	野上基幹集落センターの維持管理業務							
	化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置され	1階男子トイレ修繕(9	月)、	2 階男	子トイレ	√修繕(12	2月)、西	1側倉庫窓	ヹ゚ガラス	
	ており、地域住民をはじめとする市民等の利用に	修繕(1月)								
	供するとともに施設の維持管理を行う。	業務委託(消防用設備等	手点検達	業務、	争化槽維持	持管理業	務、貯水	槽清掃業	務、施設	
	利用に供する部分(大ホール、和室、調理実習室	清掃業務)								
	等)				D0 /	D4 ====		D0 	D7 /- /-	
		活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度	
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		設備点検数 修繕件数		<u>回</u> 件	16	12 3		_		
		清掃回数			25	24				
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています			쁘	20	24			_	
	1 利用者	/J·:/	I		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②施設、設備	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	③市民の主体的な活動支援	利用者数	人	581	805	- (口)赤/	- (口) 示/	(ロ i赤/ -		
		延床面積	m2	699	699	_	_	_		
۱.		利用回数		□	45	64	_	_	_	
目的		状態にしたいのですか?	·)							
H':	①安全で快適に施設を利用できる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②安全で快適な環境に施設を維持できる	八米 相保	甲亚		たる平皮	N4平皮	K3千皮	K0平皮	K/平皮	
		不具合無く利用できた	%	目標	100	100	100	100	100	
		人数/利用者数	70	実績	100	100				
				目標						
				実績						
4)結果 (どのような結果に結びつけますか?)									
	市民活動団体が活発に活動している	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支援した市民活動団体		目標		51	55	59	61	
		数団体数(累計)	団体	実績	47	54	- 55	00	01	
		<u> </u>		目標	71					
				実績						
		ı		ノヘリス						

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		5		5		0		0		0
		一般財源	千円		1, 474		1, 420		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		1, 479		1, 425		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				需用費	1, 105						
入	貝					委託料	312						
量						役務費	7						
			千円										
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 31		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円		0		2, 259		0		0	-	0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 479		3, 684		0		0		0

事務事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	本年度担当課	野上支所
尹衍尹未 石 		前年度担当課	野上支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和58年度に山村振興農林漁業対策事業により建設されたもので、昭和59年(1984年) 4月から施設維持管理業務を行う
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	開設以来39年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいる。
県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	高齢者の利用も多く、利用会場が2階にあるため、エレベーターや洋式トイレを設置してほ
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	しいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	当センターは、佐野市市有施設適正配置計画で(Cグループ)今後も維持して行政を行う施設となっている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	作原生活改善センター 飛駒基幹 集落センター維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上余地	成果向上余地がない						
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容							
佐郎の日洞川上校と中佐」 て日本祭祀の枚送と済事に、と、中間 佐郎の防味上校及び佐郎の連想 がは英田秀託業教の中佐							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
施設の見廻り点検を実施し、不具合箇所の修繕を適宜行った。定期	施設の随時点検及び施設の清掃、維持管理委託業務の実施
的な維持管理委託業務を実施した。	

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
成	-					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>												
車数	事業名	作原	1年記	5改善	キセンター維持管	理事業			本年度担当課	野上支所			
争伤	争未有								前年度担当課	野上支所			
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	うくり		実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01 ī	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進		事	市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	基本事業 02 市民活動団体への支援						業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	田		予算事	業名	区	実施方法	直営			
科目	一般	02	01	09	作原生活改善セ	ンター維持管理	里事業	分	事業分類	施設維持管理事業			
車き	業計画		単年度繰り返し 事業期間 昭和54年度 ~						市長公約	該当なし			
77	未可凹	半千及樑り返し							総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	列等	佐野	市生	活改善センター	·条例、佐野市与	<mark>生活改善センター条</mark> 例施行規	則					

1. 事務事業の現状把握【DO】

	・ 予切予末の外内には 【DO】 1) 市攻市衆のよい、 ロめ、 外田、 夕比博								
	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	[事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
	生活改善センターとして地域産業の発展、教養文	作原生活改善センターの	—						
	化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置して	女子トイレ修繕(9月)	、消防	設備バ	バッテリー	-交換(10	0月)、訂	理実習室	፪ガラス │
	おり、地域住民をはじめとする市民等の利用に供	修繕(1月)							
	すると共に施設の維持管理を行う。	業務委託(消防用設備等	手点検急	業務、	施設管理	、浄化槽:	維持管理	業務)	
	利用に供する部分(各会議室、和室、調理実習室								
	等)								
		活動指標		単位	R3年度		1 1	R6年度	R7年度
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		設備点検数			16	12	_	_	_
		修繕件数		件	1	3	_	_	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	①利用者	対象指標	単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度	
	②施設、設備			+12	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	③市民の主体的な活動支援	利用者数		人	389	286	_	_	
		延床面積		<u>m2</u>	240	240	_	_	
目		利用回数		口	19	20	-	-	_
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
"	①安全で快適に施設を利用できる	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②安全で快適な環境に施設を維持できる		+12						
		不具合無く利用できた	%	目標	100	100	100	100	100
		人数/利用者数	/ 0	実績	100	100			
				目標					
L				実績					
4	結果 (どのような結果に結びつけますか?)								
	市民活動団体が活発に活動している	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			+14	/	八十尺				
		支援した市民活動団体	団体	目標		51	55	59	61
		数(累計)		実績	47	54			
				目標					
				実績					
,	○〉 松声世典の世段 「中三								

		財源内訳	単位	R3年度(国	実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)	
		国庫支出金	千円		0		0	0			0	(
		県支出金	千円		0	0			0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	332			359		0		0		0	
	事	事業費計(A)	千円		332		359		0		0		0	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
1 15-5	書						委託料	211						
入	貝						需用費	142						
量						役務費	4							
			千円											
		内机												
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 07		0	0		0		
	費	人件費計(B)	千円	0		510		0		0		0		
	h -5	ルコスト (A) + (B)	千円	<u> </u>	332		869		0		0		0	

事務事業名	作原生活改善センター維持管理事業	本年度担当課	野上支所
尹衍尹未 石 		前年度担当課	野上支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和53年度(1978年)建設し、昭和54年(1979年)4月から供用開始。
	開設以来44年が経過しているため、全体的に老朽化している。
県などの法令等、社会情勢など) は	佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ(廃止、譲渡)の方向性が出されている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	施設が老朽化している。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 101 101 101 101	<u></u>						
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
	佐野市市有施設適正配置計画に基づき、Aグループ(廃止・譲渡)の方向性で説明会等が開催されたが、まだ合意には至らず、継続して検討を進めている。						

2. 事務事業の事後評価【Check】

E. PWPXVPXIII CON							
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねら れる可能性がある	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	野上基幹集落センター	成果向上余地がない	取組むことができなかった				
	⑨事務事業の成果向上余地						
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない				
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容					
「毎月見廻り点検を実施し、施設の	不具合箇所の修繕を適宜行った。	施設整備の随時点検及び各設備管理委託の実施					

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題 (壁) とその解決策					
	大			0	廃止	地元の町会等への譲渡については、町会の合意と 移管事務等に支援が必要となる。					
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
標					佐野市市有施設適正配置計画のとおり、廃止又は						
達	中				地元町会等への譲渡につて検討を進める。						
成											
度											
	小										
		大	中	小							
		成	果向上余	地							

	<u> </u>												
車数	車業々	新台	支引	f維持	持管理事業					本年度担当課	新合支所		
争伤	事務事業名									前年度担当課	新合支所		
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり										新規·継続	継続事業		
政策	政策	01 .	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01 ī	市民。	と協信	動した地域づくり	の推進			事	市単独·国県補	市単独事業		
	基本事業 02 市民活動団体への支援						業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	02	01	09	新合支所維持管	理事業			分	事業分類	施設維持管理事業		
車き	業計画		出	午由	: 編 [1 2년]	事業期間	東紫期間 四千元八年			市長公約	該当なし		
77	未可凹	単年度繰り返し				事業期間 昭和52年度 ~				総合戦略	該当なし		
根拠	去令・条件	列等	佐野	市音	『及び行政機関等	設置条例、新台	合総合センター維持	管理に関す	-る	協定書			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	£)	
	新合支所の維持管理業務、修繕、保守管理委託	新合支所維持管理及び新	f合総 合	合セン	ターの維持	持管理費	に関わる	費用の4	割を負担
		金としてJA佐野に支払っ	っている	る。					
					D0		DF 4- +	D0	D7 4- 4-
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		設備点検		件	<u>(実績)</u> 3	<u>(実績)</u> 3	(目標)	(目標)	(目標)
		修繕件数			3	2			
		清掃回数			1	1	_	_	_
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています				•	•			
	①利用者		224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②施設、設備	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		利用者数		人	1, 264	1, 053	_	_	_
		床面積		m [‡]	286	286	_	_	_
E									
的	③思凶(この事份事未によつし、刈豕をとのような	:状態にしたいのですか?)						
-	安全で快適な環境に施設を維持、利用できる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		施設の維持管理上不具	件	目標	3	2	2	2	2
		合件数	117	実績	3	2			
				目標					
	\(1 \in \tag{1 \tag{1 \tag{1 \in \tag{1 \tan \tag{1 \tan \tag{1			実績					
(4	新果(どのような結果に結びつけますか?)								
	市民活動団体が活発に活動している 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動に携わってい	団体	目標		55	57	57	57
		る団体数		実績	47	54			
				目標					
				実績					

		心中不良切几	<u> </u>	7 10/1									
		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度((実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0			0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	0			0		0		0		0
		一般財源	千円		862		1, 212		0		0	0	
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		862		1, 212		0		0		0
	事	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助及	び 1,103						
入	頁					需用費	59						
量						委託料	50						
			千円			役務費	1						
		内机											
	싰	職員従事工数	人工	0			0. 26		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0	1, 895		0		0		0	
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		862		3, 107		0		0		0

事務事業名	新合支所維持管理事業	本年度担当課	新合支所
● 野伤争未位		前年度担当課	新合支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和52年1月、新合支所と併設された新合総合センターが建設され、同年4月から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	・施設の開設以来40年以上経過し、全体的に施設の老朽化が進行している。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・
	譲渡)に位置づけされた。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	において、市民から「支所機能を残してほしい」と要望があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 尹仂尹未の尹及計画【いにい】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない		成果向上余地がない	向上しなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取り組み実績なし		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

	<u> </u>											
市级	市安力	飛腳	与基幹	集落	タマッター受電設	センター受電設備改修事業					飛駒支所	
事務事業名									前年度担当課	飛駒支所		
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり								新規・継続	新規事業			
政策	政策	01 ,	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	体系 施 策 01 市民と協働した地域づくりの推進						事	市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 ī	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	02	01	09	飛駒基幹集落セ	ンター受電設備	構改修事業		分	事業分類	施設維持管理事業	
車:	東紫江南 期間阳空境粉在床 東紫期間 合和/在床 合和[在床							市長公約	該当なし			
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和4年度 ~ 令和5年度								総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等											

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4年度に行った主な活動内容)						
	PCB廃棄物特別措置法に基づき、PCB含有変	受変電設備改修工事の実	€施							
	圧器の交換及び処分を行う。	低濃度PCB含有変圧器	₩2台	・PAS・避雷器並びに配線の布設替えを実施						
	市のPCB廃棄物処分年度計画のとおり、令和4									
	年度改修工事・令和5年度処分を実施する。									
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度	
		12-072	1 1141_	. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		受変電設備改修工事の作品の無力		件		1	_	_	_	
		PCB含有変圧器の処分	7件数	件			I	_	_	
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-h 2)								
		ル:) 	1		DO左座	D4左座	DE左曲	DC左座	D7左车	
	飛駒基幹集落センター変圧器 ・電灯変圧器(20KVA)	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	・動力変圧器(50KVA) ・動力変圧器(50KVA)		tr	台	(大限)	2	(日1示/	(日1示/	(日信/	
	「「動力を圧破(JORVA)	文族が必要な機能の日報 廃棄処分する機器台数	* 	台			2	_	_	
		REACTION ON THE LINE								
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・ 状態にしたいのですか?)							
的	老朽化した変圧器を交換し、PCB含有機器の処					545-	55 /	205-		
	分を適切に行うことで、安全で安定した電気の供	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	給を可能とする。	交換した機器の台数	<i>'</i>	目標						
			台	実績		2				
		廃棄処分したPCB含	台	目標			2			
		有機器数		実績						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	継続した市民活動ができるよう支援を行う。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			+14		10一皮	八十尺		八十八	八十汉	
		支援した市民活動団体	団体	目標		F 4	54			
		数(累計)		実績		54	1.4			
		飛駒基幹集落センター	団体	目標		1.4	14			
		を利用している団体数		実績		14				

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		3, 685		0		0		0
		一般財源	千円	0			0		0		0	0	
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		3, 685		0		0		0
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	貝					工事請負費	3, 685						
入													
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0	0		0		0	
	骨費	人件費計(B) 千円			0	0		0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		3, 685		0		0		0

事務事業名	飛駒基幹集落センター受電設備改修事業	本年度担当課	飛駒支所
争伤争未有		前年度担当課	飛駒支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和52年に開所した飛駒基幹集落センターの変圧器は、老朽化が進んだため、平成22年に変絶縁分析試験を行った。その結果、2変圧器ともに低濃度(0.5~5,000mg/kg)のPCBが検出されたため、新しい機器と交換改修し、PCB含有機器を適切に処分する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	「ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年に施行され、
県などの法令等、社会情勢など)は	低濃度PCB廃棄物については、保有者に適正な処分が義務付けられている。市のPCB廃
事務事業の開始時期と比べてどのように	棄物処分計画指針では、令和5年度までにPCB含有機器の処分を実施することとしている
変化していますか?	0
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(マ/ 前十及の前間間不に対する以中 以合の状態						
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
	「新規事務事業のより対象外」					

2. 事務事業の事後評価【Check】

E. TINTROTONIA								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない			取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
			成果向上余地がない					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容						

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	大		0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	事業名	飛馬	句基幹	拿集落	マンター維持管	理事業				本年度担当課	飛駒支所			
= 13	争未有									前年度担当課	飛駒支所			
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり										新規・継続	継続事業			
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業	02	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	02	01	09	飛駒基幹集落セ	ンター維持管理	里事業		分	事業分類	施設等整備事業			
車:	業計画		2	ケロ	繰り返し	事業期間	昭和52年度 ~			市長公約	該当なし			
尹:	未可凹		#	十戊	淋り込し	事未 刑间	□昭和32年及~			総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	列等	佐野	市生	活改善センター	条例、同条例的	拖行規則							

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】												
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
C	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	佐野市生活改善センターとして設置している飛駒	冷暖房設備保守点検業											
	基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管	持管理業務委託・消防用]設備等	手点検:	業務委託	・貯水槽	清掃業務	委託・セ	ンター清				
	理委託を行う。	掃業務委託・防火対象物	7定期,	5.検業	務委託・	修繕(セ	ンター等	看板・湯:	沸器)等				
	・冷暖房設備保守点検業務委託・自家用電気工作												
	物保守管理業務委託・浄化槽維持管理業務委託・ 消防用設備等点検業務委託・貯水槽清掃業務委託												
	・4ンター清掃業務季託・防止対象物定期占焓業 P3年度 P3年度 P5年度 P5年度 P5年度 P7年度												
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		施設点検数		件	17	17	17	17	17				
		修繕件数		件	2	2	2	2	2				
		清掃回数		口	24	24	24	24	24				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	①利用者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	②施設、設備			. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	0	<u>利用者数</u>	人	911	1, 884	1, 900	1, 900	1, 900					
		延床面積 利用回数		m [*]	735 73	735 149	735 150	735 150	735 150				
E	②音図 (この車数車業によって 対象などのような	137,123											
的	①宏図(この事務事業にようで、対象をこのような) ①安全で快適に施設を利用できる	1人思にしたいのですが:											
	②安全で快適な環境に施設を維持できる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		施設の維持管理上不都	件	目標			2	2	2				
		合の件数		実績	2	2	1 000	1 000	1 000				
		不具合なく利用できた	人	目標実績	911	1. 884	1, 900	1, 900	1, 900				
	」 D結果(どのような結果に結びつけますか?)	人数		夫領	911	1, 884							
١	市民活動団体が活発に活動している												
	市民活動団体が活発に活動している	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		支援した市民活動団体	団体	目標			54	54	54				
		数(累計)	四件	実績	47	54							
		飛駒基幹集落センター	団体	目標		1.4	14	14	14				
		を利用している団体数		実績	9	14							
	の) 紗東業弗の推移・中部												

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		1, 732		2, 115		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		1, 732		2, 115		0		0		0
	事業	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					需用費	1, 396						
入	頁					委託料	713						
量						役務費	7						
			千円										
		内訳											
						•••••							
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 3		0		0		0
	骨費	人件費計(B) 千円			0	2, 186		0		0		0	
	トータ	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 732		4, 301		0		0		0

事務事業名	R駒基幹集落センター維持管理事業	本年度担当課	飛駒支所
争伤争未位		前年度担当課	飛駒支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	旧田沼町において、山村振興の一環として昭和51年度に建設され、昭和52年3月から飛 駒基幹集落センター(生活改善センター)として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	建設以来40年以上経過し施設・設備等の老朽化が進んでいる。
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	支所がなくなると困るという地元の意見が多くある。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	1 7 11 1 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	「現状維持により対象外」
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事物事業の事後計画【01506】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	野上基幹集落センター維持管理事 業	成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない		
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容		

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	大		0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1						
車数	事業名	市瓦	活重	亅補儙	[制度実施事業					本年度担当課	市民活動促進課
す が	争未有									前年度担当課	市民活動促進課
	基本目標	基本目標07 市民参加による自立したまちづくり									継続事業
政策	政 策	01 ,	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01 ī	市民。	上協(動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	02 т	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	15	市民活動補償制	度実施事業			分	事業分類	その他市民に対する事業
車:	業計画		出	年 由	繰り返し	事業期間	令和3年度 ~			市長公約	2 - 3
事 :	未引凹		#	十戌	.深り返し	尹未朔旧	↑ 中和3年度 ~			総合戦略	該当なし
根拠》	法令・条件	列等	佐野	市市	民活動補償制度	実施要綱					

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】												
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	市の区域内に活動の拠点を有する市民活動団体(吉及び	保険料の	支払い							
	町会を含む。)等の公益性のある市民活動中の事	2月~3月 次年度の準	基備										
	故を補償することにより、市民が安心して市民活	随時事故申請対応											
	動を行うことができるようにし、市民活動の活性 化を図るとともに、市民と協働した地域づくりを												
	化を図るとともに、巾氏と励働した地域づくりを 推進する。												
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	活動指標・・・・単位 パチ及												
		市民活動中の事故申請作	‡数	件	1	2	2	2	2				
		市民活動中の事故決定件	‡数	件	1	2	2	2	2				
		>											
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?) 			R3年度	D1 = =	DF 4- 4-	D0	D7 4 4				
	市民	対象指標	対象指標				R5年度	R6年度	R7年度				
		人口		人	<u>(実績)</u> 116,982	<u>(実績)</u> 115 700	(目標)	(目標)	(目標)				
		Д			110, 902	113, 700							
目		状態にしたいのですか?)										
的	市民が安心して市民活動に参加できるようにする	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	0	***************************************	単位										
		市民活動に参加したこ	%	目標	23	67	70	72	73				
		とがある市民の割合	, -	実績	64	67							
				目標実績									
(A	」 毎果(どのような結果に結びつけますか?)			大限									
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。				/								
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		市民活動センター登録	1	目標	18, 760	9, 300	9, 305	9, 310	9, 315				
		団体構成員数	人	実績	6, 077	9, 336							
				目標									
				実績									
,	の)必束業弗の推移。由記												

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	896			412	0			0		0
	事	事業費計(A)	千円		896		412		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					役務費	412						
入	負												
量													
			千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 14		0. 11		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		1, 026		802		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 922		1, 214		0		0		0

事務事業名	市民活動補償制度実施事業	本年度担当課	市民活動促進課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	少子高齢化及び生活様式の変化等により地域を取り巻く課題が複雑・多様化し、行政だけでは対応できなくなってきており、市民、市民活動団体及び町会との協働によるまちづくりが必要となってきている。安心して協働によるまちづくりに取り組める方策が求められたため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	協働のパートナーとしての市民活動団体の支援のため、県内では、小山市が昭和62年度か
県などの法令等、社会情勢など)は	│ら、宇都宮市が平成14年度から、栃木市が平成22年度から、真岡市が平成24年度から│
事務事業の開始時期と比べてどのように	、日光市が平成29年度から、鹿沼市が令和元年度から同様の制度を実施している。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	町会長から、「他市は市で市民活動中の事故を補償している。佐野市でも行ってほしい。」
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	との要望があった。また、平成31年2月定例会の一般質問において、市民活動補償制度に
からどのような意見・要望がありますか?	ついて必要があると答弁した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	公有財産管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上した				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
制度周知が進み、市民からの問合せが増えている。また、事故申請が増加した。 成果向上余地がない							
0 · + - + - + + + +		O = 1= + + - + - 1	N = 1 + 7 = 40 + +				

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
感染症対策及び町会活動を含む市民活動の再開により、目標を達成	市民活動に関する情報提供及び意識啓発が必要であると考える。
することができた。	

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u> </u>		0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>												
車数車	市民活動参画支援事業事務事業名								本年度担当課 市民活動促進課				
学物学未位									前年度担当課 市民活動促進課				
基	基本目標	07 ī	市民都	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規・継続	継続事業		
政策	政策	01 ,	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業		
体系	施策	01 г	市民。	と協信	動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補	市単独事業		
基	基本事業	02 ī	カ民 き	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	02	01	15	市民活動参画支	援事業			分	事業分類	支援事業		
車業	東紫計画 単矢座線以海上 東紫期間 亚代225年 -									市長公約	2 - 3		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成22年度 ~									総合戦略	該当			
根拠法	令・条例	列等	佐野	市市市	下民活動参画支援	事業補助金交付	寸要綱						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	うた主な	活動内容	!)	
市民活動団体が行う事業を公募し、審査会の評価	4月 市民活動団体を対	対象に	したま	ちづくり	事業の募	<u></u> 集		
を踏まえ事業費の補助を行う。	6月 事業採択の審査会	会を開作	崔					
市民活動団体の育成と市民活動の普及振興を図る	8月 補助金の交付		_					
ことで市民と行政による協働のまちづくりを推進	3月 市民活動支援事業	美報告	会を開	催				
する。			L C //					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	応募団体数		団体	5	7	4	4	2
	補助団体数		団体	5	7	4	4	2
	THE PIECE		LEI PT'		,		•	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	ナか?)							
市民活動団体(目的型)				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
17人们到回怀(日时里)	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	市民活動に携わる団体地	单加数	団体	-24	-22	3	3	3
	「ルスカー」の一番	B/JI 9X		27		-		
3意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状能にしたいのですか?	·)						
市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図ら								
れている	成果指標	単位	//	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
10000	補助団体数		目標	4	6	4	4	2
	開助四体数	団体	実績	5	7			
			目標		<i>'</i>			
			実績					
4								
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。								
日上的「日立的石刻を又接し、石刻を垣です。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市民活動センター登録		目標	18, 760	9, 300	9, 305	9, 310	9, 315
	団体構成員数	人	実績	6, 077		0,000	0, 010	0, 010
	市民活動団体への活動		目標	5, 577	46	48	50	52
	依頼数	件	実績	46	34	10	- 30	- 52
	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		ノヘリス		<u> </u>			

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年	度(3	実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0			0		0		0		0
		県支出金	千円		0			0		0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		0	
		その他	千円	0				0		0		0		0
		一般財源	千円	425			525		0			0		0
	事	事業費計(A)	千円		425			525		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項	3	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、	補助及び	500						
入	早					報償費		25						
量														
			千円											
		內訳												
	싰	職員従事工数	人工		0. 11			0. 18		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円	•	806		•	1, 312		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 231			1, 837		0		0		0

-	事務事業名	市民活動参画支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
=	尹衍尹未石		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成22年度栃木県わがまち自慢推進事業の助成を活用し、NPO・ボランティア団体の活性化と市民活動によるまちづくりを進展させるために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、行政だけでは対
県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように	応しきれなくなっている。市民活動団体と協働して対応していく必要があり、この事業がま すます重要になると考える。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市民活動推進委員から、「周知が足りない。」、「活動を始める団体が利用しやすいように
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	要件等を見直す必要がある。」との意見があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	採択団体の活動について随時公報さのやIP等で周知したほか、支援事業報告会を開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
応募団体が増加したほか、制度への問合せが増えている。 成果向上余地がある程度ある						
0 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0 - 1-11 1				

	成果向上余地がある桯皮ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
事業の周知によって、補助団体数が増加したと考える。また、市民 目標の達成に	は、事業の周知と市民活動団体の育成が必要であると
活動団体が抱える資金不足という課題があるともと考えられる。 考える。	

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

■ 本来 また							本年度担当課	市民活動促進課			
争的	事務事業名								前年度担当課	市民活動促進課	
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	01	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	02	市民	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	15	佐野市ボランテ	ィア協会支援事	事業		分	事業分類	支援事業
車:	* 計画		単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~							市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 佐野市ボランティア協会交付金交付要綱										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
	ボランティア組織の中核である「佐野市ボランテ	佐野市ボランティア協会	きへの3							
	ィア協会」の活動を支援する。	佐野市ボランティア協会	●の事業	業支援						
					D2年由	R4年度	R5年度	DC左由	R7年度	
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	(実績)	(目標)	R6年度 (目標)	(目標)	
		交付金交付回数			1	1	1	1	1	
		711.221112		Ι		·			· ·	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)								
	佐野市ボランティア協会	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			1=00	. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		佐野市ボランティア協会	加盟	団体	12	10	11	12	13	
E		L と状能にしたいのですか?	>)							
的	佐野市ボランティア協会の運営が安定し、充実し				D0	545-	D= 4-	D0	2264	
	た事業が実施できる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		事業実施回数		目標	19	25	25	26	26	
			ш	実績	20	23				
				目標						
	 			実績						
16)結果(どのような結果に結びつけますか?) 「白きぬ」白さぬ活動を表揮し、活動を増めま									
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		②市民活動センター登	人	目標	18, 760	9, 300	9, 305	9, 310	9, 315	
		録団体構成員数	^	実績	6, 077	9, 366				
				目標						
				実績						

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年	度(多	実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)	
		国庫支出金	千円		0			0		0		0		0	
		県支出金	千円		0			0		0		0		0	
		地方債	千円		0			0		0	0			0	
		その他	千円					0		0		0		0	
		一般財源	千円		32	60		0		0		0			
	事	事業費計(A)	千円		32			60		0		0		0	
	業			項目	事業費	項目	1	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費	事業費の 内訳				負担金、補	助及び	60							
入	貝														
量															
			千円												
		内机													
	싰	職員従事工数	人工		0.03			0. 05		0		0		0	
	費	人件費計(B)	千円		220			364		0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円	· ·	252			424		0		0		0	

車致車業々	佐野市ボランティア協会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
尹份尹未有		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成14年の佐野市ボランティア協会設立以来、協会に対しては社会福祉協議会を通じ、また 平成18年以降は市が直接交付金を交付し活動を支援している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	東日本大震災や令和元年東日本台風等、大規模災害の復旧に、多くのボランティアが参加し、NPOやボランティア団体の公益活動に期待や関心が高まっている。 また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動のための支援が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	以前は協会運営に当たって増額の要望が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	コロナ禍や団体の高齢化によりここ数年活動が活発になされていないため、会長・副会長と
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	今後の協会の方向性について聴き取りを行った。今後は会員(団体・個人)数も増やし、積
	極的に活動していく旨回答を得た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった			
		9事務事業の成果向上余地				
団体運営の改善や他の団体と連携事業等が実施できていない。 成果向上余地がある程度ある						
⋒△表の成里指標の日標が達成	できた理由 できかかった理由	⑪日煙達成に向けて	必亜とかる取組内突			

│ ⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 │	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
新型コロナウイルス感染症の影響が残り、目標を達成することがで	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行及びボランティア協会
きなかった。また、ボランティア協会に登録する団体の減少が原因	の実施事業の周知により、増加していくと考える。
であることも考えられる。	
	<u>'</u>

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中			0		
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	チが手木・バン・フェン													
車数	孫事業名	三如	子生活	5改善	センター管理事	業				本年度担当課	農政課			
= 13	争未有									前年度担当課	農政係			
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま			新規・継続	継続事業					
政策 政 策 01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり										実施計画・一般	一般事業			
体系 施 策 01 市民と協働した地域づくりの推進									事	市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業	02	市民	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託			
科目	一般	06	01	02	三好生活改善セ	ンター管理事業	É		分	事業分類	施設維持管理事業			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和55年度 ~ 市長公約 該当なし											該当なし			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和55年度 ~ 総合戦略 該当なし														
根拠	法令・条件	列等	佐里	市生	活改善センター	·条例								

1. 事務事業の現状把握【DO】

)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	·	プラのサネの子は、日の、紀末、日日宗 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	~ -	于段(事務事業の主な冶動的谷を記入しより。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	宇縛	(今和/	年度に気	- o t- 主 t:	汗動巾夾	3)				
									1				
		施設の利用申請に基づく利用許可書の発行	・施設の利用手続きは佐野農業協同組合に委託している。 ・消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。										
		施設の維持管理及び修繕											
		施設の利用に伴う光熱水費等の支払	┃・火災保険料を支払った ┃・電気料、水道料、ガス		±+1	t_							
			* 电×1/47、小坦/47、カノ 	11622	X TA J	-0							
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			委託契約件数		件	3	3	3	3	3			
			修繕箇所数		箇所	1	1	1	1	1			
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	Γ	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		政)		丰四	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			施設の利用者数		人	608	788	788	788	788			
h	■ ├												
ŀ	\$51	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)										
ľ		市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			不都合なく利用できた	%	目標	100	100	100	100	100			
			人数/施設の利用者数	70	実績	100	100						
					目標								
					実績								
(\sim $_{-}$	結果(どのような結果に結びつけますか?)			,								
		市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			協働した事業数	車業	目標実績	156	141	146	151	156			
			事業			126	127						
					目標								
					実績								
	, -	♪〉 松市世典の状態 「中=□											

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0	0 0 0			0		
		一般財源	千円	770			766		0		0		0
	重[事業費計(A)	千円		770		766		0		0		0
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書					需用費	403						
入	頁					委託料	351						
量						役務費	12						
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		1		1	0			0		0
	費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	トータ	タルコスト (A) + (B)	千円		8, 097		8, 053		0		0	_	0

事務事業名	三好生活改善センター管理事業	本年度担当課	農政課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和54年度に地域の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	人口減少、高齢化により市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	H ***
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上し <i>た</i>
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

_	, <u> </u>			7 久 () /) 1	THE THEFTON	
	(1)事務	事業の評価	価結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
E	∄L				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
j F	票 中		0			
5	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					 1	ルナヘヽ	11////////					
車級	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	下原	き間集	₹落セ	ンター管理事業	Ę				本年度担当課	農政課	
す が	争未有									前年度担当課	農政係	
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	まちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政策	01 .	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補	市単独事業	
	基本事業	02	市民	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	一般	06	01	02	下彦間集落セン	ター管理事業			分	事業分類	施設維持管理事業	
車:	業計画		2	ケー	繰り返し	事業期間	昭和58年度 ~			市長公約	該当なし	
尹之	未引四		#	十段	深り返し	争未规间	哈和30千及 ~			総合戦略	該当なし	
根拠》	根拠法令・条例等 佐野市生活改善センター条例											

1. 事務事業の現状把握【DO】

		事務事業の現代にほ 1001									
_)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)		
		施設の利用申請に基づく利用許可書の発行	・施設の利用手続きをT	下彦間	集落セ:	ンター運	営協議会	に委託し	て行った。	0	
		施設の維持管理及び修繕	・し尿浄化槽維持管理、	消防詞	没備保'	守点検に	より行っ	<i>t</i> =。			
		施設の利用に伴う光熱水費等の支払	・損害保険に加入した。								
						ᇟ左☆	D4 /= ris	DC左☆	D0 #= #=	ᇚᄼ	
			活動指標		単位	R3年度	R4年度			R7年度	
			委託契約件数		件	(実績) 3	(実績) 3	<u>(目標)</u> 3	<u>(目標)</u> 3	<u>(目標)</u> 3	
			安武天利什奴		1+	3	3	<u> </u>	<u> </u>	<u>ა</u>	
H	1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	·か?)								
	- 1	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行			*** ***	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		政)	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			施設の利用者数	人	503	638	500	500	500		
l,	∎ŀ										
	'nĹ	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)								
ľ	15	市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				-1-							
			不都合なく利用できた	%	目標	100	100	100	100	100	
			人数/施設の利用者数		実績 目標	100	100				
					実績						
(<u> </u>	結果 (どのような結果に結びつけますか?)			大帜						
1		市民活動団体が活発に活動している。									
			上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			協働した事業数	+ **	目標	156	141	146	151	156	
				事業	実績	126	127				
					目標						
					実績						
_											

		財源内訳	単位	R3年度((実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0	0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		350		369 0 0		0				
	り	事業費計(A)	千円		350		369		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						委託料	251						
入						需用費	109						
量			千円			役務費	8						
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	h-5	- タルコスト (A) + (B) 千円 7, 677			7, 656		0		0	0			

事務事	ア彦間集落センター管理事業	本年度担当課	農政課
争伤争:		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和57年度に、地域住民の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	人口減少、高齢化により市民活動が停滞傾向にある。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	利用者の高齢化、家庭便器の洋式化の普及を受けて、女子トイレの内、1器だけでも、洋式
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	化にして欲しいという要望をいただいている。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	() () () () () () () () () ()	H ***
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
			成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中	0				
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

車数	車業々	飛駒地区活性化センター管理事業						本年度担当課	農政課		
事 %	事務事業名						前年度担当課	農政係			
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補具	市単独事業
	基本事業	02	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	06	01	02	飛駒地区活性化	センター管理事	業		分	事業分類	施設維持管理事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~						市長公約	該当なし			
一 尹 :	- 事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市生活改善センター条例										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標 ①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容) 利用申請に基づく利用許可書発行 維持管理及び修繕 ・ 光熱水費を支払う。 ・ 火災保険料を支払う。									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)									
利用申請に基づく利用許可書発行 ・合併処理浄化槽の維持管理を委託により行う。 維持管理及び修繕 ・光熱水費を支払う。									
維持管理及び修繕・光熱水費を支払う。									
利用に伴う光熱水費等の支払									
※施設の利用手続きは町会が担われている。									
	6左连 D7左连								
	86年度 R7年度								
	<u> 目標) (目標) </u> 1 1								
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)	•								
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行 対象指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R5年度 R5年度 R6年度 R5年度 R6年度 R5年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6	6年度 R7年度								
対象指標 単位 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標)								
施設の利用者数 人 153 314 314	314 314								
③息凶(この事務事業によって、対象をとのような状態にしたいのですが?)									
	6年度 R7年度								
不都合なく利用できた 8 目標 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	100 100								
目標									
古民活動団体が活発に活動している									
上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6	6年度 R7年度								
協働した事業数	151 158								
目標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標									
実績									

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		504		796		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		504		796		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					需用費	651						
ᄉ	(草	事業費の 内訳				委託料	122						
量						役務費	22						
			千円										
		거하											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		7, 831		8, 083		0		0		0

事務事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	本年度担当課	農政課
争伤争未有		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	地域住民から集会や食品加工のための施設設置要望があり、この要望に応える形で、県営中山間地域総合整備事業により整備された。平成17年3月29日に栃木県より佐野市に譲与された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	人口減少、高齢化の影響を受け、市民活動が低下傾向にある。
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	町会より、ガスボイラーの修繕を依頼されている。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	H ** - Kvile
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
			成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					-j- 1	カチホヽ			1		
車数	事業名	田名	呂網集	₹落t	ンター管理事業					本年度担当課	農政課
争的	争未有									前年度担当課	農政係
基本目標 07 市民参加による自立したまちづくり										新規・継続	継続事業
政策	政策	01	人権 る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	02	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	06	01	02	田名網集落セン	ター管理事業			分	事業分類	施設維持管理事業
車:	業計画				繰り返し			市長公約	該当なし		
尹:	未可凹		#	十戊	派が グ 込 し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	佐野	市生	活改善センター	条例					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)											
	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行	・火災保険料を支払った。										
	施設の維持管理及び修繕	※利用手続は町会が行っている。										
	施設の利用に伴う光熱水費等の支払	※光熱水費、農業集落排	ᆙ水使月	用料は日	町会費か	ら支払わ	れている	0				
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		利用件数		件	3	4	4	4	4			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)			D0	D15-	D= 4-4		D= -			
	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	政)	施設の利用者数	人	<u>(実績)</u> 47	<u>(実績)</u> 39	<u>(目標)</u> 39	(目標) 39	<u>(目標)</u> 39				
		からなく アイ・リアロータス			77	00	00	00	- 00			
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')									
נים	市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		不都合なく利用できた		目標	100	100	100	100	100			
		人数/施設の利用者数	%	実績	100	100	100	100	100			
		- 1011 H		目標								
				実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	市民活動団体が活発に活動している。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		協働した事業数	事業	目標	156	141	146	151	156			
			尹禾	実績	126	126						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0		0
		県支出金	千円		0	0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		8		8		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		8		8		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					役務費	8						
入	早												
量													
			千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0	0		0	
	件 費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		7, 335		7, 295		0		0	0	

事務事業名	田名網集落センター管理事業	本年度担当課	農政課
争份争未在		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和55年度に地域の要望を受けて建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	人口減少、高齢化の影響により、地域における市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	田名網町会による建物の受け入れについて、検討をお願いしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	H ** - Kvile
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予防予末の予及計画【いだい】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					77-1	カチホヽ	ソファファ					
中 3公	市坐夕	下物	女農木	生活	チェンター管理事	業				本年度担当課	農政課	
事務事業名									Ī	前年度担当課	農政係	
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま			新規・継続	継続事業			
政策	政策	01 ,	人権を	を尊	重した市民参加に			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01 ī	市民。	と協(動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補	市単独事業	
	基本事業	02 ī	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	一般	06	01	02	下牧農村生活セ	ンター管理事業	É		分	事業分類	施設維持管理事業	
東世紀 光ケ 年後 川 下 ・ 東 世 明 ・ 四和 1 1 7 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
争	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和51年度 ~											
根拠	法令・条件	列等	佐野	市生	括改善センター	·条例						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)										
	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行	・火災保険料を支払った。										
	施設の維持管理及び修繕	※利用手続は町会が行っている。										
	施設の利用に伴う光熱水費等の支払	※光熱水費、農業集落技	非水料に	は町会	費から支	払われて	いる。					
					D2左庄	D/左庄	R5年度	DC左由	R7年度			
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	(目標)	R6年度 (目標)	(目標)			
		利用件数		件	35	文順 45	45	<u>(口1赤)</u> 45	<u>(口1赤/</u> 45			
		13/13/11 30		- ' '					- 10			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
	政)			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		施設の利用者数	人	339	431	431	431	431				
目	│ ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	<u> </u> 	<u> </u>									
的	市民活動するための環境が整備されている。											
	川氏石到するための環境が歪曲されている。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		不都合なく利用できた	%	目標	100	100	100	100	100			
		人数/施設の利用者数	/ 0	実績	100	100						
				目標								
a	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績								
4	福栄(とのような福栄に結び JU ますが?) 市民活動団体が活発に活動している。											
	川以石到四体が石元に石到している。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		協働した事業数	事業	目標	156	141	146	151	156			
			**	美額	126	127						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0		0
		県支出金	千円		0	0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		8		8		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		8		8		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					役務費	8						
入	早												
量													
			千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0	0		0	
	件 費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0	0	
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		7, 335		7, 295		0		0	0	

事務事業名	下牧農村生活センター管理事業	本年度担当課	農政課
尹衍尹未 位 		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和50年頃、地域住民より集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	H ** - Kvile
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【016001】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
			成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成果向上余地		地		

						カチホヽ	11////				
車級	事業名	赤見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業						本年度担当課	生涯学習課		
争物	争未有									前年度担当課	生涯学習課
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	まちづくり				新規・継続	新規事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補	助国県補助事業
	基本事業	02	市民	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	10	04	02	赤見地区コミュ	ニティ推進協調	養会備品購入支	援事業	分	事業分類	支援事業
車	東紫計画				市長公約	該当なし					
事業計画 単年度のみ 事業期間 令和4年度 ~ 令和4年度							総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条例	列等	令和]4年	度コミュニティ即	<mark></mark> 助成事業実施要	綱((一財)自治	総合センター)			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>})</u>	
	赤見地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対	赤見地区コミュニティ推	推進協調	義会に	補助金を	支出する	ための手	続き(相談	፟ 申請
	する補助金	書収受・交付決定・補助	加金交付	寸・交付	付金受領	手続き)を	行った。	なお、(一財)自
	※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業	治総合センターへの手続	もきは、	栃木!	県県民文·	化課を経	由して行	った。	
					D2左庄	D/左车	R5年度	DC左由	D7年年
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	(目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助金交付回数			(天順)	<u> </u>	(日1宗)	<u>(日1宗)</u> ()	<u>(日1宗)</u> ()
		丽幼亚人门凸处				<u> </u>			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	赤見地区コミュニティ推進協議会	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		補助対象団体数		団体	0	1	0	0	0
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような))						
的	③息図(この事務事業によって、対象をとのような コミュニティ活動が推進される。	仏態にしたいのじゅか?)						
	コミユーノイ内動が推進される。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業実施団体	団体	目標	0	1	0	0	0
			四本	実績	0	1			
				目標					
	MT (1) = 1 > 6 MT (1) = 1 + 1 - 1			実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支援した市民活動団体	団体	目標		51	55	59	61
		数	四件	実績		53			
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		2, 500		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		2, 500		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助	及び 2,500						
入	貝	事業費の											
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 05		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		364		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		0		2, 864		0		0		0

事務事業名	赤見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	本年度担当課	生涯学習課
争伤争未位		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように務めて欲しいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

()	H
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予防予末の予及計画【이にい】				
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地	
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地が ある	
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果	
類似事務事業はない			取組むことができなかった	
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地	
新規事業により対象外			成果向上余地がない	
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容		
事業実施団体や県との連携により を円滑に購入することができたた	、コミュニティ活動に必要な備品 :め。			

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品	
を円滑に購入することができたため。	

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					77-1	カチホヽ	ートノアン		1		
常盤地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業									本年度担当課	生涯学習課	
争的	事務事業名								前年度担当課 生涯学習課		
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	まちづくり				新規・継続	新規事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補	助国県補助事業
	基本事業	02	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	10	04	02	常盤地区コミュ	ニティ推進協調	義会備品購入支	援事業	分	事業分類	支援事業
車:	東番貝面 光左座の7 東番畑間 春和4左座 春和4左座									市長公約	該当なし
尹:	事業計画 単年度のみ 事業期間 令和4年度 ~ 令和4年度 —									総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	令和	14年	度コミュニティ即	助成事業実施要	綱((一財)自治	総合センター)			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>;</u>)	
	常盤地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対	常盤地区コミュニティ丼	推進協語	義会に	補助金を	支出する	ための手	続き(相談	炎・申請
	する補助金	書収受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続き)を行った。なお、(一財)自							
	※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業	治総合センターへの手総	売きは、	栃木!	県県民文·	化課を経	由して行	った。	
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		補助金交付回数				1	0	0	0
		TIII-77 III X							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	常盤地区コミュニティ推進協議会	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		補助対象団体数		団体	0	1	0	0	0
E	1130月以1. (1)毛疹毛モレテつ(対変をと(1)テラル	L C状能にしたいのですか?	<u> </u>						
台	コミュニティ活動が推進される。								
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業実施団体数	団体	目標	0	1	0	0	0
			四本	実績	0	1			
				目標					
				実績					
(4	新果(どのような結果に結びつけますか?) 「白きか、白きか活動はままだ!!! ご動き増いた								
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支援した市民活動団体	団体	目標		51	55	59	61
		数	441四	実績		53			
				目標					
	1			実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	0			2, 100		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		2, 100		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	横	声 要 弗 の				負担金、補助刀	及び 2,100						
入	頁												
量													
		事業費の	千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0.05		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		364		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		0		2, 464		0		0		0

事務事業名	常盤地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	本年度担当課	生涯学習課
尹衍尹未 石		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を 深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように務めて欲しいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
	新規事務事業により対象外									

2. 事務事業の事後評価【Check】

三、子切子来等于区間區 [6]166代2									
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地						
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地が ある						
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果						
類似事務事業はない			取組むことができなかった						
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地						
新規事務事業により対象外	成果向上余地がない								
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容									
事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品									

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品	
を購入することができたため。	

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					7-1	<i> </i>		_			
車級	NPO法人設立認証事務 事務事業名								本年度担当課	市民活動促進課	
争仍	争務争未名 								前年度担当課	市民活動促進課	
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま	まちづくり				新規·継続	継続事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊重	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 ī	市民。	ヒ協伽	動した地域づくり)の推進			事	市単独・国県補具	市単独事業
	基本事業	02 ī	市民》	舌動[団体への支援				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	皿		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	ΧХ	хх	XX	NP0法人設立認記	正事務			分	事業分類	許認可・審査事務
車:										市長公約	該当なし
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和20年度 ~									総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	特定	非常	的利活動促進法、	特定非営利活動	协促進法施行条例施行	規則			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
	特定非営利活動促進法に基づき、主たる事務所を	NP0法人の事業報告書の	報告審	査(対						
	市内にのみ置くNPO法人の設立認証、書類の報告									
	審査及び法人の変更解散手続に係る事務									
					D2左座	D1左座	DE左击	DC左由	D7左车	
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		NPO法人事業報告書報告	宝杏	件	31	31	34	34	34	
		NPO法人設立認証数		件	0	1	37	37		
		THE PARTY OF THE P			-	-				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	ナか?)								
	市内NP0法人	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		, 5,5,5,2,1,1,1			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		NP0法人数	団体	34	34	34	34	34		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	. \							
的	③ 息図(この事務事業にようで、対象をとのよう/ 適切な事業報告書を提出する。	よ仏態にしたいのですか? │								
	週別は事業取り責で従山りる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		適切に事業報告書を提	%	目標	100	92	92	93	93	
		出する団体の割合	/0	実績	91	91				
				目標						
a	結果(じのとうな結果に結びつけままから)			実績						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	日工的・日立的心制を又抜し、心制を増やり	上位成果指標	単位		R3年度		R5年度	R6年度	R7年度	
		市民活動センター登録	人	目標	18, 760	9, 300	9, 305	9, 310	9, 315	
		団体構成員数	_^	実績	6, 077	9, 366				
				目標						
				実績						

		心于不良切几		10/										
	L	財源内訳	単位	R3年度((実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)	
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
	[その他	千円		0		0		0		0		0	
		一般財源	千円		0		0		0		0		0	
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0	
		重業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
	頁													
入														
量														
			千円											
			内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 22		0. 23		0		0		0	
	件 費	人件費計(B)	千円		1, 612		1, 676		0		0		0	
	トータ	!ルコスト (A) + (B)	千円		1, 612		1, 676		0		0		0	

ſ	事務事業名	NPO法人設立認証事務	本年度担当課	市民活動促進課
l	尹衍尹未句		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	栃木県権限移譲推進計画により平成20年度に栃木県から権限移譲された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成28年4月1日から栃木県内のすべての自治体が権限移譲により事務を行っている。令和5 年4月から事業報告書等のWebシステム申請が開始となる。
事務事業の開始時期と比べてどのように	キャカル・ジザ末報ロ音等のMCDノス)ム中語ル・例如となる。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	設立認証に関して、相談業務等も含めて県庁まで行かずに市内で手続が済むので非常に便利
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	であるとの意見が多い。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 X 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
	現状維持により対象外								

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない			取組むことができなかった				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上の余	成果向上余地がない						

				成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達	成できた理由、	できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
	並であり、また、		法改正への対応及びその支援が考者が経理を担当していることなど難しい。	えられるが、会計知識を持たない

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
成	-					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		